

会議録（概要版）

審議会等の名称	令和元年度山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
開催日時	令和元年11月29日（金曜日）10:00～12:00
開催場所	防長苑 2階孔雀の間
公開・部分公開の区分	公開
出席者	清水力委員、長安里枝委員、松野郁子委員、大田正之委員（代理）、山下信雄委員、山本秀生委員、鈴木克彦委員、古賀和利委員、中島玲子委員（代理）、大田紀子委員、尼田剛委員、田所誠治委員、野村尚彦委員（代理）、大塚尚委員、中原隆行委員、開作真人委員、高橋克行委員、阿部正委員、田平隆委員、渡辺純忠委員
事務局	山口市総合政策部企画経営課
次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 会長挨拶（山口市長） 3 議事 4 意見交換 5 閉会
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 会長挨拶 3 <ol style="list-style-type: none"> （1）第1期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について （2）第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について （事務局より、資料1、資料2を説明） 4 意見交換 <p>【会長】</p> <p>事務局から説明がございましたように、12月には国の第2期総合戦略が策定される予定です。本市におきましては、第1期総合戦略における取組が順調に進み、一定の成果が得られております中で、Society5.0への対応など、新たな視点を踏まえたかたちで第2期総合戦略を策定してまいりたいと考えております。</p> <p>本日は、皆様には、第2期総合戦略における取組や方向性といったしまして、継続して取り組まなければならない人口減少対策、労働力不足や地域社会の担い手不足といった課題への対応、Society5.0や人材の育成、関係人口の創出・拡大、公共施設や都市基盤の有効活用を始めとした、新たな視点での取組につきまして、自由闊達な御議論を賜りたいと存じます。</p> <p>【清水委員】</p> <p>私は、地域づくりに関わっておりますので、その目線から述べさせていただきます。大殿地域では、協働のまちづくりをこれまで進めてまいりました。しかしながら、細かいことを言うようですが、交通の面で申し上げますと、バスが時間どおりに来ない、乗っている人もかなり少ないといった問題があると思います。大殿地域ではそのような課題があると思っています。</p> <p>また、防災について申し上げますと、避難場所として様々な施設の指定がありま</p>

すが、避難場所に行くまでに危険な目に合うような設定が大殿地域でもあります。各地域にも、そういうことがあると思います。こうした地元の小さな課題にも気を付けながら、また、こうした課題に対応するなど、安全だから住みやすいまちになるという考えのもとで、まちづくりをやっていただけたら、もう少し定住人口が増える、人口増になるのではないかと考えております。

実際に、私の大殿地域では、人口がどうしたら増えるだろうかということを経年に渡って計画したこともありまして、今年度は私の地区では、人口も増えております。また、道路環境も良くなっているという状況がありまして、大変ありがたく思っております。

やはり、考え方・視点を変えて、新しい視点でまちづくりを考えていけたら良いのではないかと思いますし、期待もしております。

【長安委員】

子育て中の子育て世代の一人としてお話をさせていただきます。

総合計画の策定協議会で市民公募委員として参加させていただきました。山口市がいかにか子育てしやすいかというのを雰囲気ではか感じていなかったのですが、膨大な資料を読ませていただいて、明確にこのようなことをしていただいているから、私たちは、今、子どもを安心して育てられているのだなと思って感謝の気持ちを抱きました。その後、ありがたいことに3人目を授かり、今、3人の子育てをしております。

一番上の子が小学2年生なのですが、毎日釣りに行って、毎日カブトムシとクワガタを採っているような暮らしがしたいと急に言い出したので、移住と言っているかわからないのですが、山口市内でその生活が叶うような場所がないかということで、下の子が1歳で直ぐにはその場所には行けないので、スマホで調べました。その時に、山口市の移住ホームページ「住むすむ山口」を発見し、すごく検索がしやすかったです。ただし、情報収集はできたのですが、その後、実際に何を知って移住をしたら良いのかまでのハードルがすごく高くて、売っている住居は多いのですが賃貸が少なく、ちょっとハードルを高く感じておりまして、未だに子供の夢を叶えられてあげられない状況です。

山口市内の住民がそう思ったのだから、県外からいらっしゃる方からしたら、もっと難しいものがあるのではないかと私は想像いたしました。それぞれの希望や、どんなメリットを求めて移住されて来るかは人それぞれ違うとも思いますが、子育てをしている世代の移住を求めるのであれば、そういった方の需要や要望の声が届けばいいと感じました。また、ハードルを低く、スモールステップの何か方法があればと感じました。具体的な案がない中で、自分の経験談だけでお話しして申し訳ありませんが、よろしく願いいたします。

【松野委員】

私は、2年半、もうすぐ3年になりますが、神奈川県横浜市から、夫と犬と一緒に引っ越してきました。今、地域おこし協力隊の移住コーディネーターの仕事をして

させていただいております。

今、長安さんが言われた「住むすむ山口」というホームページに、山口市に他市他県から移住されてきた先輩移住の声というコーナーがありまして、移住してきてどんな生活をしているとか、どうして移住を考えられたのかという声を紹介させていただいておりますので、お時間があれば是非御覧になってください。

そういう方々にお会いして、インタビューする中で申し上げますと、私自身も感じるのですが、山口市はすごく生活がしやすい、ちょうど良い町の機能もあるし、田舎の自然もすぐ近くにあるので、すごく暮らしやすいと皆さん言われます。そんな良いことばかりじゃないでしょということ、突っ込んで聞いてみると、ちょっと息苦しいという声があります。

他の皆さんの声はともかく、私自身を感じるの、第1期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証資料にもあるのですが、若者の転出超過を抑制しようという試みがされていますけれども、私は、若い人には是非外に出たほうが良いと思っています。いつか山口に帰ってきて、外で蓄えた力を山口市に生かしていこうという流れを作って欲しいなとずっと思っています。

私は、山口市に来る前の仕事として、直近はヨーロッパのオーストリアが本社の外資系の会社で、東京で仕事をしていました。その前は、日本の企業にいて、アメリカに駐在させていただく機会がありました。やはり色々な国の人、いろいろな考えを持っている人、言語も違う人という本当に異文化と出会うことで自分は成長できたと思いますし、日本の良さに改めて気付くことができました。また、日本の良さをもっと多くの人に知ってもらいたいと思うようにもなりました。外資系の日本の支社で働いていた時は、オーストリアにある本社に出張に行くこともよくありました。日本の支社にいる状況と、本社に行くと本社の人たちと仕事をする機会があるとでは、やはり自分の仕事に対する緊張感とか、もっとうまいふうを考え方を変えていかなければいけないとか、学ぶことがすごく多いですね。ずっと中にいると、それはそれで毎日滞りなく生活、仕事もできますけど、違う所に行って違う視点で、また、私の場合は上の人からの刺激を受けることで、より良くなっていく。山口市も是非そうやって欲しいなという気持ちが、ここ3年住んでみてすごく感じるの、若者は是非外に出て、帰って来たいと思うようなまちづくりにしていただけたら嬉しいと思います。ありがとうございました。

【大田委員】

商工会議所の大田でございます。

先ほど資料1・2で説明がございましたけれども、商工会議所として非常に取り組むことが多いなと思っております。

人口の推移を見ますと、阿東合併以降の7年間で県内は特に6.4%減っている中で山口市は2%程度の減少で人口が推移している。下関、岩国、萩の方をみますと10%近く減少している。山口市は、市の勢いというものが維持されていると感じております。これも市長さん始め、関係団体の皆さんの様々な取

組の成果ではないかと思っております。

そうした中で、商工会議所も新しい3年間を迎えまして、新たに3つの委員会を設けまして取り組むこととしております。一つはライフスタイル委員会ということで、健康経営でございますとか、魅力あるまちづくり、アクティブシニアの活躍の場という委員会でございます。もう一つが中心市街地エリア創造委員会ということで、大殿、白石、湯田地区の更なる活性化を目指していこうという委員会でございます。そして、新山口エリア交流振興委員会ということで、これは新たに整備されます産業交流拠点施設を始め、新山口エリアがビジネスの拠点として更なる発展を目指していこうという委員会でございます。

商工会議所も2021年度に完成いたします産業交流拠点施設に一部移転をいたしまして、ここで起業創業を始め、ビジネスコミュニティの更なる発展を目指して新山口エリアが経済の拠点として活性化するように取り組んでまいりたいと思っております。

そうした中で、様々なお客さんが商工会議所にも来られますけど、やはり一番不便なのが新山口駅と中心市街地エリアを結ぶ交通が非常に不便だということもいつも耳にしております。新山口駅周辺のホテルに泊まっておられるビジネス客の方が湯田温泉に入りたいと言われて、JRとかバスとか説明をされたのですが、アクセスが悪いということで断念をされたということも伺っております。こうした中で、今後、いかに新山口エリアと中心市街地エリアを結んでいくかという二次交通の整備について、非常にこれからの山口市の発展にとって重要ではないかと思っております。

時代は先ほど5Gの話もございましたけれども、スマホが非常にこの1年でまた急速に変化しております。翻訳でありますとか、通訳も要らない状況になっております。

若者が何をしておりますかという、常にスマホを見て、海外の状況、日本の国内の状況を見ております。スマホがあれば何でも生活できるような状況になっております。そうした中でスマホと二次交通をうまく使って新山口エリアと中心市街地エリアを密接に結び付けるような、そういった仕掛けができないかと思っております。

どうか山口市の更なる発展、人口増につなげるような仕掛けにつきまして、御支援いただきますようよろしくお願い申し上げます。

【山下委員】

J A山口県の山口統括本部の山下と申します。御承知のように4月1日にJ A山口県が発足いたしまして、山口県内の12の農協が11の統括本部となりました。12の農協が11の統括本部になったというのは、岩国と山口東が岩国統括本部として1つになったことによります。全体の組合員数は、確か23万人くらいいらっしゃいます。山口統括本部は、ほぼ山口市と同じ管内で、阿東、中央地区の8地区、南部の8地区、合計21地区で構成しております。その中で、組合員は、

2万5千人くらいいらっしゃいます。この方々も御承知のように、少子高齢化ということで、農業生産していただく方の平均年齢が71歳ぐらいと、待ったなしの状況でございまして、統括本部あるいはJA山口県でも色々な対策を打っているところでもございます。少子高齢化については、全国の中でも山口は進んでおりまして、一番悪いのは広島県だったと思うのですが、少しでも若い人が農業をやっていただけるようにしていかなければいけないと考えております。

特に、山口統括本部の中には青壮年部というのがありまして、もうひとつは女性部という大きな組織がありますが、青壮年部の中にも青年部というのを一昨年立ち上げて、会員が20数名くらいいらっしゃると思います。

この会員をどんどん増やして行って、各地域で頑張っていかなければならないといけないということで、色んな情報交換、連携、仕事の連携等も含めて頑張っているところがございます。

その中で、山口市にはいつも御理解、御支援していただいておりますが、農業というのは御承知のように、日本の国のカロリーベースで38%を切った状態になっておりまして、世界各国、特に先進国の中では最低です。ヨーロッパ各地は、イギリスの70%近く、フランスは100%以上、ドイツも80%ぐらいということで、やはり農業政策を、農業者の目線に立って取り組んでいただかないと難しい状態です。

現状は、特に阿東、中央地区の8地区というのは一部を除いて、ほとんどお米一作ということで、お米一作では、私たちの若い頃は食べていたが、今では昔の1俵あたりの金額も少なくなっているので食べていけないような状態で、やっと自分の土地を守っていくのが精一杯の状態です。

今、私どもの統括本部で考えているのは、例えば、中央地区の8地区の内6地区ぐらいは、混住化が進んでおります。仁保と小鯖を除いて、混住化、住宅ができています。お米を作ることも非常に厳しくなっておりまして、ほ場整備もできないということで、私どもとしては、この8地区については農業生産の中でも野菜とか果物関係を頑張っていくという大きな方向性を出しています。

南部については、御承知のように、大きな法人もたくさんありまして、先日はアグリ・アシスト名田島という会社を立ち上げて、南部の7法人が約200ヘクタールの面積で、一緒に頑張っていこうとされております。例えば、農機なども会社で買って、7法人が回して使っていくかたちでやっていこうとか、あるいは先端技術のドローンを使った空中写真や防除なども、共同で実施していく方向で進めていただいております。

もう一度整理しますと、農地はだいたい4,200ヘクタールぐらい作っていただいております。山口市の農家台帳で、確か6,500ヘクタールぐらいありますが、4,200ヘクタール以外のものについては、高齢化になって、荒廃地になりつつある土地がたくさんあります。そういう所では、畑で作っているところもありますので全てではないですが、そういうかたちで推移しております。管内

では法人として59の生産法人がありますが、これは県内で一番大きい数でございまして、4,200ヘクタールの内のだいたい1,800から1,900くらいを法人がカバーしていただいております。残りの2,000ヘクタール強を個人の生産者、あるいは山口市の認定農業者で頑張っていただいているところです。私どもも、こうした課題に対して、先を見越したかたちで鋭意努力しております。山口市の農林政策課、あるいは県の農林水産事務所等とも協議をしながら進めております。

このうち、明るい兆しとしては、当農協の子会社として設立した佐山のベリーロードという、いちごをつくる生産法人がございまして、佐山の地権者の方々に約8ヘクタールを借り、その中にハウスをたくさん建てていちごを作っております。今年は全面的にやる2年目になります。設立から丸3年経ちましたが、そこに若い人がどんどん入って来ておまして、農大を卒業された方、一般の方も含めて頑張っていただいております。こうした姿を作っていくかないといけない。そうすると、相乗効果というのがありまして、若い人が20人、30人と働いているわけですから、この地域の高齢の方にとりましても、こうした若者の働く姿を見ると、非常に心強いというのがありまして、地域の方とも色んなかたちで御協力いただきながらスムーズに仕事を進めているところでございます。

結びになりますが、一つお願いがございまして、地元産の新鮮で安全安心な農産物を食べていただくようお願いさせていただきまして、山口中央の現状とこれからの新しい技術、AIを使用した展開などにつきましても御協力いただければ非常に有難いと思っております。よろしく願いいたします。

【山本委員】

森林組合の山本でございます。

私たちの組合は、この6月1日に2つの組合が合併して山口県中央森林組合としてスタートいたしました。

私ども森林組合は、農山村、特に今一番大きな問題となっております高齢化、少子化、そして森林については不存在地主などの課題を抱えている過疎指定を受けた阿東や徳地地域、こうした今後どうすれば良いかという課題を多く持った中で、活動しております。

私どもはあくまでも協同組合でありますので、組合員さんに対します奉仕と地域貢献ということを理念として、役職員一丸となって事業を進めているところでございます。

こうした中で、地方創生でも言われております林業の成長産業化と、森林の適切な経営管理をするために、そこで働く担い手の育成・強化、持続的な確保、こうしたことにつきましては、本日の資料における地方創生100プロジェクトの実施状況、この中にも林業に対する色んな各種支援が入っています。

こうした支援につきましては、市から色々御指導いただきながら、森林整備に努めております。そのためには、私どもも高性能機械を順次導入させてもらってお

りまして、林業労務の負荷をこうした機械化によって、軽減をしながら、あわせて生産性の向上にも努めているところです。

しかし、ここで一つの問題は、育成や確保というのは現時点ではできるのですが、その後その人をどのように林業の労務に留めるかが、一つの大きな課題になっています。様々な支援の中で育てて、それから先どのように自立をさせるかという一つの大きな問題でございます。

こうした中で、一つの考え方として、先ほど山下統括本部長が言われましたように、農村は農業一本というようにはできませんので、私どもの現場で働いている作業班の90名が私どもの地域に留まっていくために、林業と農業の組み合わせや、畜産との組み合わせ、こうした組み合わせについて、提案をしつつ事業を進めているところでございます。

今後の第2期総合戦略におきまして、こうしたことも御検討いただければ、私どももそれを指針として地域に貢献をしていきたいと思っておりますので今後ともよろしくお願いいたします。

【鈴木委員】

視点をインバウンドの方に移してお話してみたいと思うのですが、確かにスマホを持って私どもは海外によく行きますが、Wi-Fi さえ持っていれば言葉の壁は全くありません。先ほど大田専務も言われましたけれども、海外に関してはスマホのアプリで十分に話しができます。人と人との会話はそれで良いのですが、今、県央博覧会の方に提案をいたしまして、地域限定通訳士の育成というものをやっていたいただいております。51名の方を教育させていただいております。

これは何かといいますと、おもてなしのできる人材育成ということです。海外から来られた方の一般の個人のお客さんはほとんどスマホを使って会話もできるので良いのですが、やはり富裕層の60歳以上のおもてなしのできる人材育成ということを視点に入れて地域限定通訳士の取組をしております。

これから新山口駅の観光交流センター、私どもが指定管理で受けさせていただいておりますので、そちらの方でこの地域限定通訳士の皆さんが活躍できる仕事をこれから作っていかうということで来年度実施に向けて取組をしています。

新山口駅の観光案内所がインバウンドの受入になっていまして、平成30年度の4月から3月は国別でいいますと、48か国、2,283人の方に訪問いただいております。多分これは山口に来られている全体からすると数%の人数だと思えますが、その方々にアンケートをとりますと、約半分の方が山口市に立ち寄っていただいて、残りの半分は美祢や萩・長門の方に通過して行っておられます。これを月平均しますと190名。令和元年の4月から10月までの数字は、1,795名で51か国。ラグビーのワールドカップがあったお陰かもしれませんけど、月平均256名の方々にお越しいただいております。その中で、韓国の方は3分の1に減っております。

来年オリンピックがあります。更にそれ以降、インバウンドで地方に来られる方

というのは今後必ず増えていきます。地域限定通訳士の皆さん方の業務と併せて、これから5GやAIが発達していきますので、一般の語り部さんや瑠璃光寺五重塔で案内されているガイドさん、そういった方々も地域限定通訳士を持つと外国人の方を受けられるような、そういった方々を育成するための、おもてなしのできる人材とした形で取組をさせていただいております。

最後になりますが、大田専務が先ほどおっしゃられ、私も言いたかったのですが、交通政策の部分は、大田専務のおっしゃったとおりで、その中で大歳駅から新山口駅の間で一か所離合できる駅を造っていただくと、新山口駅から山口駅まで15分間隔で列車が走ることが可能です。JRはやっていただけないと思いますので、行政の方で取組をしていただければ、新山口駅周辺の小郡と山口という形の中核的な都市ではなくて、一つの中核的な都市になるのではないかと思いますので、2次交通の方をよろしくお願ひしたいと思います。

【古賀委員】

山口大学の古賀です。

山口大学は、今の学長になって「地域とともに時代とともに」というキャッチフレーズで大学を運営しています。県全体、山口大学全体の話をしみますと、山口大学は宇部市と山口市にキャンパスがありまして、トータルの山口県内に及ぼす経済波及効果は、予算規模では400億に対して675億円くらいの効果があるというのを経済学部の先生に計算していただいております。

そういう中で、山口大学は、「まち」にも、「ひと」にも、「しごと」にも非常に密接に関係があるということで、是非皆さんと一緒に山口市、あるいは宇部市、山口県がどういうふう未来が描けるかというところを考えていきたいと思っています。

山口大学には毎年2,000人の学生が入ってきます。当然、4年後あるいは6年後に2,000人出ていくこととなります。トータルの学生が1万人を少し超えるくらいの規模で、宇部に4割、こちらのキャンパスに6割くらいいるかなというところですよ。

山口大学としても地域とともにというところで、県内の高等教育機関と一緒に頑張ってCOCプラス、要するに若手人材を地域に定着させるというプロジェクトをここ5年、今年までやらせていただいております。残念ながら、今は就職の状況が良いので学生が色んなところを選べるということで、なかなか残せませんが、減るところまではいってなくて、踏ん張って県内に残しております。

そういう意味で山口大学としては、しっかりと学生たちに県内のこと、山口市のことをPRしながら、自然が素晴らしいとか、そういう考え方で残ってくれる学生をできるだけこれから先の山口県、山口市・宇部市に残していきたいと思っています。

そうした中で、残りたいと思う地域を皆さんと一緒に作っていければと思っています。また、県内の、特に瀬戸内側にはたくさん働く場所があるんですけど、

県央部にはなかなか難しいところがあるかなと感じます。いわゆる残れる職場として、官公庁も含めて山口大学生が就職してくれればいいかなと思っております。医学部のお医者さんについては、なかなか御要望をされる若いお医者さんが残ってくれない状況ではあるのですが、これもしっかり努力していきたいと思っています。

県内の教員につきましては、教育学部の正規採用率がここ2年全国で1位、2年連続1位となっております。そうはいいまして、正規採用率がどれくらいかというところと70%くらいですね。そういう学生が県内に残ってくれている。そういうことも含めて、是非皆さんと一緒に山口大学としても、県内の高等教育機関と協力して、若者を残すということをやりたい。

先ほども交通体系という話がありましたが、これは私の欲かもしれませんが、山口市中心部と新山口駅を考えられております中で、飛行場のある宇部から山口市までダイレクトに乗り換えなく来られるような交通手段ができれば、観光客も飛行機で来てさっさと湯田温泉まで来られると良いかなと思います。これは私が宇部に住んでおまして、通勤しているわけですが、自家用車の場合は良いが、それ以外だと必ず新山口駅で乗り換える必要がありまして、バスでも何でもストレートに来られるのがあれば良いなという個人的な感想です。

【中島委員】

本日代理で出席させていただいておりますけど、山口市さんの取組を拝見させていただいて、大変感銘を受けているところでございます。

山口県立大学といたしましても、卒業生の県内就職率を高く掲げておまして、現在50%弱が残るような形となっております。外部から入ってくる入学生が約50%ですので一定の均衡は保っているような状況です。

先般、山口市に御協力いただき、本学のキャンパスにおいてスポーツイベントを開催させていただきました。学生も企画から協力させていただきました。5月から10月まで数か月間にわたり、8名の学生が地域の方々と一緒にイベントを作り上げるということがございました。彼等と終わった後に慰労会を行ったのですが、非常にこの経験は貴重な体験だったということでした。

通常は、大学の教員、若しくはアルバイト先の雇用主の方、そうした大人との接触しかないのですが、一般の地域の方々と何かを作り上げるという取組が新鮮で、しかも実りがとても多かったということを彼等は言っておりました。また、こうした経験は、引き続き自分の将来の中に生かせるものと言っておりました。8名の携わった学生というのは、2名が県内の者で、残りの6名は県外出身者でした。山口で経験したことというのは、今後の定住にも繋がると思いますし、また戻ってくるということもあると思います。私も、大学で山口に来て、実家に戻り、再度こちらに就職をしに数十年後に戻ってきたという経験がございますけれども、そうした形で若者は流入しないかもしれませんが、ある程度の一定の年齢になって帰ってくるという例もありますので、是非ともコミュニティとの繋がりについて、

橋渡し的な役割を山口市に担っていただければと思っております。

また、何人かの委員の方がおっしゃいました交通インフラは、本学でも非常に重要な課題となっております、雨が降った、風が吹いたとなりますと直ぐに山口線が止まってしまいます。そのために大学が休校となってしまいまして、振替授業を夏休みにしなければならないというような問題が多々起こっておりますので、是非その点については引き続き御検討いただければと思っております。

【大田委員】

山口学芸大学の教育学部の大田と申します。

色々これまでの取組や、今後の計画を見させていただいて、知らないことが沢山あったのだなということが率直な感想です。

本学は、単科大学ということで、保育者、教育者の養成に携わっております。今年で開学13年目を迎える比較的新しい大学ということになります。

ここに来る前に県内出身とか就職率とかを調べてきたのですが、今年入学してきた1年生に限っては、県内の出身者は約86%ということで、ほぼ県内出身の学生ということになっています。

就職の方は、今年の3月の卒業生は県内の就職率が8割を超えて、83%くらいということで、県内の出身者が多いということでそのまま山口県に残るといことが多くのかと思っております。

我々も学生募集をする中で山口市の魅力も発信しつつ、県内の高校生にしっかり山口県で学んで山口県で就職する、また、保育者・教育者になりたいという学生を育てていきたいと考えています。

山口市内の学生も多いのですが、近隣の市町の実家から通ってくる学生も多いですし、県内からでも下宿をしてという学生もいます。保育士、幼稚園教諭を目指す学生に関しては、山口市外の学生は地元で就職するという学生がほとんどですが、山口市に住んでみて人の関わりであったりとか、学校での繋がりであったりとか、そういったところで山口市にそのまま残りたいという学生も少しずつ増えてきていますので、そのあたりも含めて、魅力のある山口市ということも期待していきたいなと思っております。

先ほど県立大学さんの方からもありましたけれど、交通機関に関しては、山口線の上郷駅が本学に一番近い駅で、雪には強いが雨にはとても弱い、学生も苦労していますし、そのあたりは今後お願いしたいところかなと思います。

保育所の待機児童に関わる保育士不足に対しましては、本学は小学校の教育希望の方が多いのですが、年3割弱くらいは保育職の希望者がおりますので、専門職への就職というところをしっかりとバックアップしながら、質の高い教育者・保育者の養成を引き続き取り組んでいきたいと思っております。

【田平委員】

山口県民局の田平と申します。

行政の職員ですので今までの感じとはちょっと違うかもしれませんが、まず、

第1期総合戦略の検証をお伺いしまして、数値、人口、プロジェクトにしても、委員の皆様からもございましたように、おおむね順調といたしますか、まずまずといったところではないかと思えます。今後もこのペースを維持して、少し上を目指して頑張ってくださいと思います。

第2期総合戦略の策定に当たりまして、第1期の基本的なところは維持ということだと思いますけれども、資料2の14ページにありますように、新たな視点ということで、主なものだと思いますが、未来技術を活用したSociety5.0への対応、人材の掘り起こしや育成、新たな都市基盤や既存ストックの有効活用ということで3点ほど挙げられておられます。

これはいずれも大変重要な視点だと思っておりますので、来年3月の次期戦略の発表の時には、ポイントを押さえた即戦力になるのではないかと期待をしております。

私としては、新たな視点の中では、特にSociety5.0への対応と人材の掘り起こし・育成という2点に注目しております。

先ほど資料説明の時にありましたが、県では先週の20日、11月20日に第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案を発表いたしました。簡単に一部を紹介させていただきますと、県の素案におきましても第1期の戦略に掲げております基本的な施策の方向性を維持しつつ、山口県の地方創生を次のステージに押し上げていくために新たな視点での取組を盛り込むとしております。

新たな視点の一つは、Society5.0といわれる超スマート社会への実現に挑戦していくということでございます。AI、IoT、5Gなど未来技術の活用ということで、こうした技術の積極的な活用は、これまで解決が困難だった地域課題の解決に繋がるという大きなポテンシャルを持っていると考えております。

それからもう一つの新たな視点といたしまして、山口県の未来を担う人材の育成というところを柱の一つとして盛り込んでおります。こうしたこともあわせまして、県では、「山口県新たな時代のひとづくり推進方針」素案というのを同時に取りまとめしております。将来の予測が何かと困難な時代でございます。山口県の未来を切り開いていく若者が、色々な課題に挑戦してそれを乗り越える力を身に付けていく、そういった取組を今まさに進めていかなければならないという考え方でございます。県の総合戦略の素案、新たな時代のひとづくり推進方針の素案のいずれも県のホームページに掲載しておりますので参考にするという意味で御参照いただければと思います。

次期総合戦略の策定に向けましては、これから精力的に進められていかれることと思えますけれども、国や県の第2期総合戦略の政策の方向性であるとか、予算措置も色々あると思えますので、予算措置の状況等を見極めていただいて、目標をどういうふうに設定するか等々、色々頭の痛いこともあると思えますが、十分に精査していただいて、山口市の地方創生を次のステージに押し上げていくのにふさわしい戦略になるように、更に検討していただきたいと思えます。オール

山口の発展に向けて、大変期待いたしておりますのでよろしくお願いいたします。
先ほどから出ている交通についてですが、私の立場で言うのはどうかと思いますが、個人的な話として、東京へ出張するという時に、山口宇部空港まで自家用車で行って、飛行機で往復して自家用車で家に戻るということで、特に不便さは感じてなかったのですが、以前東京事務所に勤務したことがありまして、山口に帰る時には東京を出て1時間半で山口宇部空港に着くのですが、山口宇部空港でバスに乗り間違えて、宇部から山口に2時間くらいかかったというのがありました。乗り間違える人はそう多くはないと思いますが、山口へのアクセスが便利になれば観光客が増えるのではないかと考えております。

【阿部委員】

財務事務所の阿部と申します。

今、山口だけではなくて、日本全国で人口が減少傾向にあるということで、地方創生、地域の活性化というのが私たちの重要な業務の一つになっております。どうしても人口が東京圏に一極集中化している状況がありますので、地域を活気づけようということで、財務省だけではなくて、国を挙げて全省庁で力を入れて取り組んでいる状況です。山口でも市や県を中心として商工会議所や金融機関などが協力し合って、地方創生の取組を行っているということもあって、私たちもそういう所に顔を出して、一緒に協力体制を取っていきたいと考えております。

人口が減少していくという状況に対しまして、自然減は仕方ないといたしましても、働く世代の方に地元に残っていただくためには、仕事が必要となってきます。山口市の目標にもありますけれども、仕事を作っていく、確保していくといった取組には力を入れていただきたいと思います。

それからもう一つ、私は、7月に東京から初めて山口に来たのですが、山口県というのは観光地、観光スポットがたくさんあると思います。その観光地を回る度に、車があれば、立派な道路がたくさんあるので、すごく良いと思いますが、九州や東京の方から山口に来るとなると、新幹線や飛行機を使うこととなります。今まで色々お話が出ておりますけれども、道路は素晴らしいのですが公共交通機関のアクセスが気になってしまうというところがありますので、そういったところを行政機関が協力し合って整えていただければと考えております。

【高橋委員】

私の方から2点ほど話させていただきます。まず1点目は、仕事に関連したことで、2点目は個人的な思いとして話をさせていただきます。

1点目の仕事に関連したことでいうと、働く場の確保というところですが、私自身も高校を卒業して、基本的に東京でずっと仕事をしていまして、一般企業に勤めて税理士の資格が取れましたので、9年前に山口に帰ってきました。

東京にいるときに、同級生や山口七夕会などで話をしていると、山口に対する思いは皆強いのですが、帰りたくても働く場がないということを知りました。私自身は幸いにしてこちらに帰ってきて開業できましたが、やはり働く場の確保と

ということが若者の流出を抑えることもそうでしょうし、一度故郷を離れた人、あるいはIターン等で山口に移住していただく人のためにも重要と思います。佐山地域を中心にした産業団地への企業誘致も重要なことだと思うのですが、やはり中小企業、私は仕事上、中小企業の方とお付き合いすることが多いので、ここが元気で継続して仕事ができる環境、あるいは新たに創業するという時に安心して創業できるというか、サポートが選べる環境というのが非常に重要だと思います。

先ほどから何人かの方が言われているように、交通インフラというのが大変重要だと思いますし、インフラに関連していうと、5GやAIなど、今後そういったインフラも市として強力に推進していただいて、インフラの整備というのは絶対必要だろうと思います。

それに加えて、例えば、創業するにしても経営するにしても、人件費以外で大きな比率を占める固定費として、家賃や固定資産税を始めとした租税公課などの問題があると思います。そういった固定資産税の減免措置や賃料の一部補助などを新たに創業される方について、施策として実施できるのであれば、創業のサポートという観点として非常にありがたいと思います。

また、冒頭にも御紹介がありましたが、事業承継というのは重要だと思います。市単体でできることは限られておりますので、広域連携ということで商工会議所もされているということですが、市から近隣の市町、あるいは県全体まで含めたかたちでパイを広げていただければ、マッチングもしやすくなりますし機会が増えるだろうと思いますので、今後も推進していただきたいと思います。

2点目の個人的な思いですが、私の事務所が中市町、いわゆる中心商店街にございます。井筒屋がございますので中心商店街も元気を保っているのかなと思いますが、イベントなどをもう少し定期的にできることはないのかなと思います。

県立図書館の横の広場で、毎週第一日曜日、骨董市をやっておられますけど、定期的に毎週週末にはあそこで何かやるとか、あるいは中央公園で何かやっているとか、そういったイベントがあればもっと賑わいが創出できるのではないかなと思います。

例えば、中央公園でオクトーバーフェストが2年続けてございまして、こうした屋外での賑わいや、また、近隣の農家の方が農産物を持ち寄って大きな鍋で野菜を食べるとか、そういったイベントがあれば皆が定期的集まる環境ができるのではないかなと思います。

屋外だったらこうした例がございしますが、ラウンドワンなどの屋内施設なども誘致できれば若者が小倉まで行かなくても遊べる、あるいは映画館自体が山口市にはないのですが、そうした魅力的なイベントや体を動かすことを含めて何かできるところが定期的であればいいのかなと思っています。

中心商店街については、そのようなことを思ったのですが、それ以外のエリアの話では、これだけ広い山口市のエリアの中で、エリア特性を出して、例えば阿東

地域であれば、リアル農家体験・リアル田舎体験みたいなことや、空き家になっている古い民家等を利用した宿泊体験や五右衛門風呂体験、りんご狩りや近くの牧場など、そうしたところの活用ということも考えられます。

また、徳地地域は、青少年自然の家や佐波川など、私、溪流釣りによく行くのですが、大原湖もございませし、アドベンチャーと結びつけたエリアにすることが考えられます。佐山は産業の集積地だと思うのですが、このようなエリアごとの特性や既存の施設を生かしながら、もう少し盛り上げていくようなことができれば、また、それらを有機的に交通インフラ等で結び付けることができれば、山口市が更に発展するのではないかと個人的には思います。

【開作委員】

私どもは無料の地域情報誌を発行させていただいております。

主なお客様は地元の中小企業ということになります。先ほどから出ています働く場所がないというところですね。しかしながら、皆様御承知のとおり、地元の中小企業では人手が足りない、働いてくれる人がいない、これは実際の声です。

第1期総合戦略の達成状況のところ、3ページになりますが、若者の働く場の創出について目標値を大幅上回る達成と記載がございませ。大学の先生方からも地元の就職というところのお話もいただきましたし、今申し上げました地元の中小企業の声がございませ中で、若者の働く場の創出が、例えば、地元の大学を卒業された学生の定着につながった、そして、その学生が正社員として地元根付いて山口に居を構え、その方々が実際に子供も産んで、人口も増えていくというような循環になっていけば良いと思います。そうしたところも含めて、達成率も考えていただけたら好循環を招くのではないかと思います。

実際に雇用という部分以外でも地場の企業の方からは良い話は聞かない。商工会議所でも取り組まれておりますが、事業承継というところでも後継者不足の問題はありませし、仮に子どもがいたとしても都会に出て行って戻ってこない、自分の家業は子どもも継ぎたくない、また、親としても継がせたくないということで、今後の人生を考えてそういった選択をされている方もかなりいらっしゃると思っております。そういったところが変わってくると良いと思います。

こうした中で、今後、Society5.0への対応、未来技術の活用という部分になりますが、ここは個人的な話といたしまして、当然私もスマホを使っておりませ、消費増税前はスマホ決済を一回も利用したことはありませんでした。還元事業が始まって、今はほぼスマホで決済をする自分がいます。スマホがあればなんでもできるという時代になっています。これをいかに有意義に活用していくかというところで、公共交通の不便さの解消、例えば、私の住んでいるところの近くにコミュニティバスのバス停がございませが、バスロケーションシステムで時間どおりに来るのか、何分遅れて来るのか、そういったことがスマホで分かるようになりました。それまでは、バス停でずっと待っておりませ、なかなか来ないということが多かったのですが、今では何分に来るということが分かり、それに合わ

せて行動ができるようになります。また、スマホでタクシーを呼べるアプリなどもあります。アプリを立ち上げると呼べるタクシーが今どこを走っているかというのが地図上で見えます。そういったことも現実になっております。近い将来には自動運転も実現すると思います。

今の山口市は、近隣であれば福岡、広島と比べて都市度で魅力が劣っているという部分があるかと思えます。そうしたところを未来の技術を活用し、他市がやってないことにチャレンジするということで、一足飛びに超えていけるというチャンスでもあると思います。すごくチャンスが今巡ってきております。

その部分に関しては、国内の事例ではなく、海外に先進事例がたくさんあると思います。海外の先進事例について、維新の精神ではないですが、法律を変えるくらいの気持ちで取り組んでいく、チャンスを他市に先んじて取り組んでいくことで定住などにも繋がっていくのではと思います。

ただし、例えばネット通販でいうと、山口の事業者が潤うのかということ、そういうことにはなっていない。山口市が稼ぐ力、いわゆる山口市が稼ぐのか山口市から消費が流出するのか、そういった視点などは忘れずに、先端の取組をどんどんやってもらえたらと感じました。

【中原委員】

先ほどからの雇用等の話をいただいておりますが、若者の就職の状況について、御説明申し上げますと、県内の就職の内定率は好調を維持しております。

高校生については、8割以上が県内に就職しております。大学生につきましては、大学生等というかたちになりますが、全体の卒業生のうち33%が県内就職ということです。

先ほど若者は外に出た方がいいのではないかという御意見もありました。それもありだと思います。とにかく若者に県内企業の情報を提供していき、県外に出たけど帰って来るということもひとつの選択肢として取り組んでいく必要があると思います。労働局も山口しごとセンター、県等と連携してそういった事業をやっております。

出たけど帰ってくるというところのUターンについても、学生だけではなくてシニア等にも向けて、継続的に県内の情報提供というのが必要ではないかと思えます。

一般的な仕事の申し込みですが、新規に仕事を申し込まれる方は、年々減少傾向にあります。そうすると労働力人口が減っているということもあって、上半期でいうと前年比でいうと7.3%くらい新規で申し込む方が減っています。ただし、逆に65歳以上の方の新規求職というのは微増ですが減っていないということがあるかと思えます。

若者の流出もございますけど、やはり仕事の担い手として、高齢者の方、女性の方の活躍ということをこれからも取り組んでいきまして、労働力を確保していくというのが必要だと思います。女性に関しては、子育ての環境を整えていただくこ

とも必要と思っております。

地域的にいうと、山口市内の南部に企業がございまして、所内でも求人をごのように充足しなければならないかということで、いろいろピックアップした求人を探していくという場があるのですが、その場でも市南部になると、市内の方としては遠いという感覚があるようでございまして、なかなか人材確保できない状況もございまして。こうしたことから市南部に関しては、防府のハローワークからの充足というものもあるかと思っております。やはり南部と中心部のアクセスが大事だと思います。

個人的な話になるのですが、私は市南部に住んでおります。今年4月からハローワーク山口での勤務になりましたが、それまでは市役所の前の合同庁舎に勤めておりましたので、電車を通っておりました。そこで感じたのは、通勤時のJRの本数が少ないために、高校生などの通学もあり超満員となっております。それを避けて、私は朝7時くらいに庁舎に着くくらいの勤務を2年間やりました。今回、ハローワーク山口は、バイパスに近いということもあって、車で通っていますが、山口市にとって、もう少しJRの便利さというのがあると良いのではないかと個人的には思っております。

【大塚委員】

連合山口、山口地区代表の大塚と申します。

連合山口というのを御存知かと思っておりますが、労働組合のナショナルセンターというかたちで立ち上がっているもので、その山口地区の代表をさせていただいておりますので、労働者側の立ち位置としての話になります。

まず、この立場でのお話を先にさせていただきますと、これまでの検証と、これからの戦略策定、それぞれを見ても、我々としても地域活動をする中で話をするのですが、山口市は県内でも人口が減っていない貴重な市でありますので、その取組というのはそれぞれの立場、我々労働者の立場からしても興味のあることがたくさんあります。検証結果等をお聞きしても、様々な分野や場面で成果を出されていることを今日の話からも実感します。

その中で、毎年、渡辺市長に政策制度要請というのをさせていただいております。この内容については、実際に連合山口に加盟されている労働組合の皆さんのアンケートを取って、日常生活の中での課題とか、市に求めるもの、県に求めるもの、国に求めるものといった内容で要望をアンケートという形で集めております。

山口市において、やはり一番強い要望は、若者の流出について、定住対策、あるいは企業誘致といった部分の話が多くございまして。その部分につきましては、今日かなりの委員の方がお話をされ、子育て等の話もありましたが、若者が住み続けると考えると、家族の生活等も切っては切れない内容になります。例えば、小学6年生までの医療費の免除や、企業誘致についても新たに南部で工業団地ができそうだという話は、我々も様々な機会の中でお聞きしておりますので、着実に進めていただいて、定住対策と福祉の充実、この部分については、引き続きお願

いしていききたいと思います。

それから、私は、今日は労働組合の立場で来ておりますが、勤め先は県の職員でして、宮野の林業指導センターに勤めております。今回、第2期総合戦略の策定の中にもありましたけれども、農林総合技術センターの職員でございます。大内地域のかなり広い区画の中で農業技術部を中心に活用させていただいておりますので、2年後の移転に伴って、それ以降の取り扱いについては、今、県・市一緒にやっておられる協議会等で是非有効活用に繋げていただきながら、大内地域の発展に寄与できればと感じています。

また、求人が好調という話がありましたが、求人が好調な時期は、公務員は採用が難しい時期でございます。現に今年も受験者が少ない中で、一次試験をパスした皆さんが、二次試験を受ける前に企業の内定をいただいて辞退されるという話も多く聞いておりますし、県も事務職だけでなく、技術職もたくさんございまして、農林水産、土木系、福祉、健康部門など、それぞれに技術職がありますけれども、技術職の採用がかなり難しい時代になってきているという実態がございます。山口市については、特に、国・県・市とそれぞれの機関が集中しているところで、公務員の人口に対する率も非常に高いところですので、是非公務員になっていただくような仕組みも考えていただければと思います。

ここからは個人的な話しといたしまして、私は先ほど宮野に通っていると言いましたが、残念ながら市民ではなくて、美祢市の出身です。美祢市も秋吉台という大きな観光の目玉になり得るものを持ってありますが、あまりにも大きすぎて、また、特定公園になっているという実態もあって、手をつけられないのが現状で、市の職員も相当苦勞しているようです。そういった意味で、山口市というのは、山口市自体に観光のポイントになり得る様々なものを持っておられますし、新山口駅、山口宇部空港というのは山口県の陸と空の玄関ということも考えれば、通過点ではなくて、中継点・中間点という位置付けで立ち止まってもらえる場面も十分あると思います。そうしたことから、交通網の整備等とあわせて宿泊のキャパシティなど、これは民間の皆さんの力が必要になってくると思うのですが、そういったものも広く考えながら、取り組んでいただければと思います。

【野村委員】

萩山口信用金庫の野村でございます。

まず、第1期総合戦略に引き続きまして第2期の綿密な総合戦略を立てていただいたことに山口市民としてお礼申し上げます。

私の知る限りですが、山口市の総合戦略の第1期に関しましては、他の市町と比較しても非常に綿密で、具体的で計画性のある総合戦略でございました。

そういった綿密な計画を立てられた結果、KPIも良い数値が出たのだらうと思っています。

私も第1期総合戦略時に、様々な委員を拜命して第1期の取組に関わらせていただきました。その中で、今日は代理という立場で来ておりますけれども、この度

第2期総合戦略を見させていただいて、代理の立場で発言をさせていただきます。まず、1点目は、第1期総合戦略でありましたアクティブシニアの部分です。第2期総合戦略でも、定住人口、交流人口、ふるさと指標というのをKGIとして3点立てられておりますが、やはり、定住人口というところのウエイトが高いのかなというように個人的には思います。アクティブシニアの取組といたしまして、例えば金融の立場からすると、一つの問題点としては空き家の問題が出ております。もう一つは、資金、これは預金者ということで、つまり相続が発生するとほとんどが首都圏等に流出するわけです。それは金融目線ですからあまり影響ないのですが、アクティブシニアは相続資産を持たれて、あるいはリタイア後のサラリーマンであれば退職金、いわゆる資産的なものを持っていらっしゃる方ですので、いかに取り込むのかということです。要は、Uターンというかたちで山口に帰ってきてもらうということになると、消費という部分について、資産を持っていらっしゃる方が地元に来られてお金を落としてもらうという循環においては、アクティブシニアの取組は大事なことだろうと思います。

先ほど松野さんが若者は一旦出た方が良くと言われましたけど、若者が出ていくのは致し方ないと思います。人生経験の中であっていいのかなというところもありますので。山口市内の高校などは、同窓会として繋がり深い組織がありますので、そのUターン者を目掛けた一本釣りを含めて、そういったところを第2期総合戦略でも考えていただきたいなと思います。

それから2点目といたしまして、山口市の街としてのポテンシャル、これは非常に高いだろうと思います。これは人口推計でも人口が落ちないというところがあるだろうと思います。言うまでもなく、県都であり、県外からの交通アクセス、空港、新幹線、高速道路などのアクセスが非常に良い、国公立私立合わせて大学が複数あるということがございます。そういったアクセスとともに、過去の話でこれからは分かりませんが、自然災害には強いというポテンシャルも含み持っていると思います。

国の第2期総合戦略の中で、地方への企業の本社移転の強化や、政府機関の地方移転等が掲げられておりまして、都市部に固まっているそういう機関を地方に持っていき、それで地方創生をするという国の考えもあると思いますが、そのあたりの誘致、テルモや小野薬品工業等、非常に山口市は活発にやられておりますので、そうした機能の誘致を強化していただくことで、先ほどの問題点でもございましたように、企業誘致による若者の働き場を増やすという対策にもなるであろうし、労働人口、生産年齢人口の増加にも繋がるだろうと思いますから、そういった目線でも引き続きやっていただきたいと思います。

また、Society5.0につきましては、いかにKGIに繋げるか、これをする事で定住人口の増加に繋がるよう、施策も絡めて進めていく必要があります。四国の自治体では、都市部のIT企業を誘致して成功していらっしゃるところもありますので、そういった成功事例も参考にしながら、Society5.0の取組につきまして

は、KGIを達成するためにどうしたらいいかということも含めて進めていただければと思います。

先ほどから話に出ております交通の件でございます。せっかく今度、新山口駅の拠点ができ上がるわけですから、アクセスという目線からいって、空港から新山口の拠点、それと山口市内を結ぶ快速の交通網、いわゆる都市部の交通は快速で行って住宅地で止まって人を降ろすというような流れになっていると思いますので、そういった核となる交通路線、私も東京出張時には空港へは自家用車で行っておりますけれども、そういうものがあればそれで行きたいなと思います。駐車場を探すのも大変ですし、そういうものがあれば、せっかく今度新山口にできる拠点がもっと生きてくると思うところでございます。

金融の目線で最後申し上げますと、創業支援・事業承継など非常に大きな問題があるわけですが、これに関しましては手前どもも、本日お越しになられている金融公庫様や山口フィナンシャルグループ様、商工会議所などと通じまして、地元の金融機関というのは地元の市町と一蓮托生の部分もありますので、そのあたりのところはしっかり支えていきたいと考えております。

【田所委員】

日本政策金融公庫の田所でございます。

当行は、中小企業の方、農林水産事業者の方に融資を行っている国の政策金融機関でございますが、今回、第2期総合戦略の策定につきましては、市でもよく御検討されているのを拝見させていただいて、好循環を生まなければならないと思っていますところでございます。

しかし、こういったものを山口市だけでやっていくということではなく、今日もこうして商工会議所、大学、我々金融機関等、関係している機関も多くございますので、そういった皆さんで連携して取り組んでいくことで、更に実行性が高まっていくと思っています。

市の施策を推進するにあたって、国の交付金を活用する等もあろうかと思いますが、国の融資制度を活用するというのもあるのではないかと考えております。一つ具体的な例をいうと、今年の制度なのですが、地域活性化雇用促進資金という融資の制度がございまして、これは地方版総合戦略に基づき、地方創生に資する事業として地方公共団体が認めた民間の事業に対して、我々が安い金利で融資をさせていただくという制度があります。来年につきましては、国の予算次第でございまして継続するかどうかは現時点では不明ですけれども、そのようなものもございまして一緒に取り組めるかなと思っています。

また、融資制度だけではなく、今年2月だったと思うのですが、定住促進課や観光交流課の関連のパンフレットを私どもの東京や大阪等の店頭で置かせてもらったということもあります。

また、他県の取組ですけれども、県が都内で物産展のイベントをやられる際には、近所の支店でミニ物産展のようなものを開催するという連携事例もございますの

で、色々なところで御協力できるのではないかと考えております。

また、第2期総合戦略の視点といたしましては、民間と協働するというようなポイントも書かれておりましたが、当方といたしましては、他の金融機関との連携といたしまして、山口銀行様、萩山口信用金庫様等と連携して様々な取組を進めております。そういったかたちで、今日のお話の中でもございましたように、様々な課題に対しまして、様々な連携のかたちがあるかと思っておりますので、私どもも含めて一緒になってしっかり取り組んでいきたいと考えています。

もう一つ申し上げますと、今回達成状況や検証の中で、人口が減っていない、若者の働く場所も創出させているということが挙げられておまして、企業誘致による要因というのが大きいのかなと考えておりますけれども、我々中小企業への融資をさせていただいている立場といたしましては、中小企業が人手不足で困っているというようなこともあります。有効求人倍率が高いというのもありますし、人件費もどんどん高くなってきている。こうした課題も踏まえながら、第2期の取組を進めていければと考えています。

【尼田委員】

山口銀行の尼田と申します。よろしく申し上げます。

今回の会議のテーマであります第1期の検証と第2期に向けてということで、私自身の感想としては、将来に対しまして行政として必要と思われる色んな課題対応というのを順調にしておられるのかなということを思いました。

特に、インフラというところでは順調というように感じましたけれども、ソフト面については御苦労しておられるのかなという感想です。

第2期につきましては、いろいろテーマがあるのですが、都市の生産性向上というのが今期の全体のテーマであったように思います。こういった方向性というのは、コンパクトシティという方向性を見られて、取り組まれるのかなと感じたところでございます。

色々御説明を受ける中で、表現は違うかもしれませんが、オール山口として行政が地域の課題解決、その中で人口減少にどう対応するか、あるいはSociety5.0というような切り口を出されました。事業者としてみると、やはり今の地域の事業者の課題というのは後継者不足、人手不足といわれております。お客様とお話すると、社長さんからは、息子が帰ってこない、今都会で働いていてこちらに帰って後を継いだら給料が下がるという話があります。また、もう一つには、奥さんを連れて帰る、これがまた至難の業ですというような話があります。今日お見えの女性の方は、山口に魅力を感じられるということがありますが、我々金融として取引先企業様と対応させていただいております中で、後継者不足の一番の解決策とよく言われておりますのが、実は稼げる企業になるということがあります。稼げる企業になって、きちんと所得分配ができるというのが一番の決め手ということでございます。その他は、女性が一緒にご主人と帰ってこられるように、魅力あるまちづくりというのが必要のように聞いております。

	<p>そうした中で、人口減少で企業側にとって大きな問題となるのはマーケットの縮小、マーケットの変化ということになると思います。また、Society5.0を企業経営でいうと、最近よくCSV経営という言葉があります。CSVというのはクリエイティブ・シェアド・バリューということでございまして、共通価値の創造といわれております。これは企業の事業活動を通じて、社会的な課題を解決し、社会価値と企業価値を両立しようという考え方でございまして、社会的問題、課題解決のビジネス版ということでございます。我々は企業サイドですので、公共とは違い、最終的にはビジネスに繋がるかというのが選択の判断の一つとなります。こうした話を、実は一昨日、私どもで組織しております次世代経営者の会の山口地区メンバーとの会合でお話させていただいたのですが、地域の企業が地域課題をテーマにビジネスを考えていかないと、過去10年のトレンドが今後10年のトレンドになる、すなわち人口減少・マーケット縮小という意味では同じ環境になってくることから、企業も右肩下がりになっていきますので、CSV経営という切り口でやっという話をしました。</p> <p>もう一つは、両利きの経営ということがビジネス界でいわれておりまして、これは、既存の事業を深くするという深化と新しいものを探索していこうという2つの切り口でございます。こうしたところも取引先企業の皆様と一緒に取り組んでいきたいと思っております。</p> <p>また、その時には、人口推移の話をしていただきまして、人口流出・流入についての大きな要因は、学生が入ってきて学生が出ていくということでございます。交流人口を求める上で観光というのは重要ですけども、また山口に遊びに来たい、また山口に住みたいといったようなかたちで、先ほども委員の方が言われましたように、山口に暮らしたことがある人が、山口を訪ねる、あるいは山口に住むという流れも非常に重要ではないかという問題提起をさせていただきました。</p> <p>【会長】</p> <p>皆様、本当にありがとうございました。</p> <p>今後、策定いたします第2期総合戦略におきまして、皆様方からの御意見・御提言を生かさせていただきたいと存じます。また、来年度の予算編成の最中でもございますので、皆様方の御意見・御提言を来年度の予算に反映させていただきたいと存じます。</p> <p>今後も引き続きましてよろしくお願いたします。</p>
<p>配布資料</p>	<p>次第</p> <p>資料1 第1期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証</p> <p>資料1-2 平成30年度山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗及び成果等</p> <p>資料1-3 やまぐち地方創生100プロジェクトの実施状況（事務事業）</p> <p>資料1-4 平成30年度地方創生推進交付金等活用事業について</p> <p>資料2 第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について</p>

	資料3 意見書 参考資料 第二次山口市総合計画概要版 山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置要綱
問い合わせ先	総合政策部 企画経営課 TEL 083-934-2747